

議事要旨

- 1 名 称：第 7 回北九州市外郭団体評価会議
- 2 議 題 等：外郭団体ミッション遂行状況（平成 28 年度取組結果）の評価について
- 3 開催日時：平成 29 年 1 月 7 日（火） 9 時 45 分～11 時 30 分
- 4 開催場所：北九州市役所本庁舎 3 階 特別会議室 B
- 5 出席者した構成員：明石座長、福地構成員、加藤構成員、菊池構成員
- 6 各団体に対する意見
 - (1) 公益財団法人 アジア成長研究所（AGI）
 - 「成長戦略フォーラム」の成果が具体的に市の政策にどのように反映され、その結果、政策効果がどのように現れ、経済効果がどの程度あったのか、具体的に示すことが重要。
 - アカデミック路線で行くなら北九州市立大学の一機関として北九州市の名声を高め市の政策に貢献するように、経済路線で行くなら「シンクタンク」として民営化して独立することを選択するべく、方向性を検討してほしい。
 - (2) 公益財団法人 北九州国際交流協会（KIA）
 - 効率的な運営のために民間 NPO 等と連携を拡大することも有効ではないか。
 - (3) 公益財団法人 北九州市芸術文化振興財団
 - 稼働率向上が課題。市最大の資金投入団体であり、大きな効果を期待する。
 - 市内の集客だけでは厳しいので、市外からの集客状況についての取組みの成果が望まれる。
 - 地元の人材育成については、情報発信ができる有名な人が出てきているならともかく、北九州でやっても育たない、あるいは志のある人は中央に行ってしまうのではないか。
 - (4) 社会福祉法人 北九州市福祉事業団
 - 目標の設定が理解し辛い。例えば介護認定審査件数が目標を下回ったことは、介護認定を必要とする高齢者の減少と捉えれば好ましい結果ではないだろうか。検討の余地があるように思われる。
 - (5) 株式会社 北九州輸入促進センター（KIPRO）
 - 営業努力は評価するし、黒字の継続は喜ばしいが、市及び市の関連団体は他へ移転して民間のみの入居とするか、関連団体の家賃を引き下げて収支をほぼ同額を目指すべきと考える。
 - (6) 公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター（HMC）
 - 北九州産業学術推進機構との統合を、着実にすすめてほしい。

(7) 公益財団法人 北九州産業学術推進機構 (FAIS)

- 九州ヒューマンメディア創造センターの機能を有効に活用していただきたい。

(8) 公益財団法人 北九州市どうぶつ公園協会

- すばらしい取組みをしているにもかかわらず、発信力が脆弱で、世の中に発信されていないのは残念であり、より力を入れるべき。
- 少子高齢化の影響で、今後も入場者数が前年度を下回る可能性が非常に高いと思われる。何度も足を運びたいような、体験型のイベントをもっと増やす必要があるのではないか。また遠方からの集客はあまり期待できないのではないかと思われるので、ターゲットを下関市に絞ってもよいのではないだろうか。

(9) 北九州市住宅供給公社

- 人口が減少する中で、今後も入居率は前年度を下回る可能性が高い。民間事業者と競合する賃貸住宅事業については、早急にその方向性の検討・見直しを進めるべきであろう。
- 人口が減少すれば賃料収入は下がる、建物は老朽化するので維持費がかかる、労働者向けから高齢者・障害者向け住宅に変わってきているのならその対象者向けの設備も整えていかなければならない、1年、2年でできることではないので、先を見据えて進めていただきたい。

(10) ひびき灘開発株式会社 (HKK)

- 埋立処分場の長期運用のためには、必要以上の搬入量がないように、営業活動のバランスを考慮してもらいたい。

(11) 公益財団法人 北九州市学校給食協会

- 地場産物の使用割合は、供給量と価格の問題があり、協会だけではどうにもならない。達成目標というよりは努力義務と考えるべきではないか。
- 地場産物の使用割合の比率が高まっていけばよい成果につながるという考え方で指標を設定していると思うが、協会の経営状態に地産物の構成比が高まることによってどういう効果が生まれるかという成果が見えにくい。最終的に収益性がどうか、安定供給状況がどうなるかという、ある程度の指標を置いて、その関係がわかるような見方をするのも一つの手ではないか。

(12) その他全体

- 環境が変化する中で、その変化をしっかりと把握した上で、どう対処するか、また指標等を設定して、行ってきた内容を評価して、それを次の計画に反映させていくことが大事である。